（様式第1号）

**参加表明書**

令和　　年　　月　　日

熊本市長　大西　一史　様

（申請者）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「熊本城REVIVAL2026」プロモーション動画制作業務公募型プロポーザルに、次の書類を添えて参加を表明します。

・参加資格審査調書（様式第2号）

・業務経歴書（様式第3号）

【本業務の担当を予定している部署】

|  |  |
| --- | --- |
| 本店又は支店等の所在地 | 〒 |
| 本店又は支店等の名称 |  | 代表者職氏名 |  |
| 連絡担当者 |  | 所属部署 |  |
| 電話番号 |  | ファックス番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

（様式第2号）

**参加資格審査調書**

令和　　年　　月　　日

熊本市長　大西　一史　様

　　（申請者）所在地

　　　　商号又は名称

代表者職氏名

「熊本城REVIVAL2026」プロモーション動画制作業務公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

（1） 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに業種として、第１分類「（11）広報・広告業務」・第２分類「①企画・制作業務」及び「②映像・ビデオ制作」での登録をしていること。

（2） 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。

（3） 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

（4） 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。

（5） 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

（6） 消費税及び地方消費税並びに熊本市税の滞納がないこと。(新型コロナウイルス感染症等の影響により、税の徴収猶予を受けている者を含む。)

（7） 業として本件公募型プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

（8） 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

（9） 本件公募型プロポーザルに事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和２４年法律第１８１号）第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。本件公募型プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)、(6)、(7)及び(8)の要件を全て満たす者であること。

（様式第3号）

**業務経歴書**

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 契約期間 | 業務名・業務内容 | 契約金額 |
|  | ～ | 【業務名】【業務内容】 |  |
|  | ～ | 【業務名】【業務内容】 |  |
|  | ～ | 【業務名】【業務内容】 |  |

・元請として契約した業務を記入すること。

・令和7年3月31日までに完了した業務を記入すること。

（注2）業務実績が複数の場合は、新しい業務から3件記入すること。

（様式第4号）

**質問書**

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 質問理由 |
|  |  |

【連絡担当】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ファックス |  |
| 電子メール |  |

|  |
| --- |
| 【熊本市回答欄】 |

（様式第5号）

**技術提案提出書**

令和　　年　　月　　日

熊本市長　大西　一史　様

（提案者）所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「熊本城REVIVAL2026」プロモーション動画制作業務公募型プロポーザル実施要項に基づき、企画提案書及び関係書類を提出します。

・業務の実施体制（様式第6号）

・技術提案書のポイント（様式第8号）

・技術提案書（様式自由）、概要、スケジュール、レイアウト含む

・概算見積書（様式自由）

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ファックス |  |
| 電子メール |  |

（様式第6号）

**業務の実施体制**

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・年齢・所属 | 実務経験年数・資格 | 担当する業務 |
| 管理責任者 | 氏名　　　　　　　　　　　　（　　　　歳）所属　　　　　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　　　年資格・　　　　　　　　　・　　　　　　　　　 |  |
| 担当者 | 氏名　　　　　　　　　　　　（　　　　歳）所属　　　　　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　　　年資格・　　　　　　　　　・　　　　　　　　　 |  |
| 担当者 | 氏名　　　　　　　　　　　　（　　　　歳）所属　　　　　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　　　年資格・　　　　　　　　　・　　　　　　　　　 |  |
| 担当者 | 氏名　　　　　　　　　　　　（　　　　歳）所属　　　　　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　　　年資格・　　　　　　　　　・　　　　　　　　　 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |
|  |  |

（注1）配置を予定している担当者全員について記入すること。

（注2）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（注3）業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

（様式第7号）

**参　加　辞　退　届**

　令和　　年　　月　　日

　熊本市長　　大西　一史　様

　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

「熊本城REVIVAL2026」プロモーション動画制作業務公募型プロポーザルに係る参加表明書を提出いたしましたが、以下の理由により辞退します。

（理由）

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ファックス |  |
| 電子メール |  |

（様式第8号）

**技術提案書のポイント**

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 全体のコンセプト |  |
| 各評価項目ポイント | 評価基準 | 評価項目に沿った提案のポイント |
| 実施体制 | 本業務を確実に実施できる業務遂行能力があり、適正な実施体制を確保できるか。・適切な役割分担により責任の所在が明確になっている。・過去に受注した同業務及び類似業務について、技術力が十分である。・撮影計画、人員配置などが適正で、現場運営力がある。 |  |
| 企画趣旨理解 | 「熊本城REVIVAL2026」のテーマに沿った内容であるか。・「振り返り」「追悼」「感謝と恩返し」「伝承」のテーマ性、事業の目的・趣旨を十分に踏まえた企画案・コンセプトが提案されている。・単に記録映像ではなく、熊本城への来訪意欲を促すような企画・構成となっている。・催事や観光施設等での活用を見据えた編集方針が明確に示されている。 |  |
| 提案内容 | 業務内容４（１）企画・構成　事業目的を理解したうえで、的確な提案ができているか。・来場意欲・話題性・共感を喚起する印象的な動画の企画・構成である。・使用する演出や編集スタイルに独自性があり、視覚的訴求力に優れた映像コンテンツの提案となっている。 |  |
| 業務内容４(２)(３) 撮影、編集・カメラワークや照明、加工、音声、ナレーション等などの撮影技術が高く、高い映像クオリティが期待できる。 |  |
| 業務工程 | 合理的な計画であるか。・本業務において実施が可能な提案である。・工程表、各業務スケジュールが無理なく実施できる提案である。 |  |
| 適正価格 | 経費・費目が過不足なく合理的に積算され、費用対効果が高いものであるか。・提案内容と見積書の整合性がとれており、合理的である・物品の調達方法により、経費の合理化が図られている |   |

（注1）記入欄が不足するときは、適宜幅を調整して作成すること。